

# 研究所

明治学院大学 社会学部 附属研究所

〒108-8636 東京都港区白金台1-2-37 TEL03-5421-5204・5205

所長 清水 浩一

29号

# だより

メールアドレス [issw@soc.meijigakuin.ac.jp](mailto:issw@soc.meijigakuin.ac.jp) ホームページ <http://soc.meijigakuin.ac.jp/fuzoku/>



## contents

大学教育の使命―「幻想」と「真実」の見極め  
社会学部附属研究所所長  
清水 浩一

調査・研究部門

相談・研究部門

学内学会部門

市民講座報告 / 研修会案内

2015年度社会学部附属研究所  
プロジェクトの紹介

2015年度社会学部附属研究所  
スタッフの紹介

研究所所長を拝命して1年が経過した。いくつかの、それぞれ「想定外」のトラブルはあったが、順調な1年間であったと考えてよいだろう。学部長や各部門の主任の先生、事務局スタッフの支えがあってこそだが、残り1年間の残任期間もこの調子で無事、任務を終えることを目指したい。何かの改革が求められている状況にもないし、何か目立つ新規事業で何かをPRする必要もない。平穩無事を維持させることが私に課せられた職務といった空気を私なりに察している。

さてこの原稿執筆時の夕方のニュースで、ここ数日の株高が今年の最高値を記録し、東証1部上場企業の株式の総資産額はバブル経済のそれを超えたという。そう言えば学生の就活も順調であるらしい。景気のよい話が報道を賑わす。これはこれで素直に喜ぶべきかもしれない。しかし一方で日本の子どもの総体的な貧困率が16.3%に達し、深刻な事態に直面しているとの報道も

最近のことであった。これは由々しきことであり、格差の拡大がさらに進行していることを示す。こうした傾向は経済のグローバリズムに伴って地球規模で進行しつつある。市場経済の浸透は貧富の格差を招くが、トマ・ピケティの『21世紀の資本』（みすず書房）はこうした状況に一石を投じている。

私は授業の中でゼミの学生に「格差はなぜ生じるか?」と尋ねている。私の2年生のゼミ（福祉開発フィールドワーク）では、簡易宿泊所が集中する街・横浜寿町を訪問させ、学生に支援団体の活動を体験学習させることが目的である。したがって、こうした質問への考察は事前学習として必要不可欠な作業なのである。私の質問に対して、ほとんど全員の学生は当初、「頑張った人が豊かになり、そうでない人が貧困になった」と答える。無意識ではあるが、これは貧困の惰民観につながる。昔、(入門程度の)マルクス経済学をかじり、学生運動にのめり込んだ私からみれば、

(中面へ)

こうした学生の反応にはつつい苛立つ。こんな「感覚」では横浜寿町に派遣などできるはずがないと考える訳である。

全員が頑張れば全員が億万長者になれる訳ではなからう。こうした私の問いかけに学生たちは沈黙。仕方なくパチンコなどのギャンブルを例に出して、他の労働者が生産した価値の搾取が(不当な)富の源泉であり、それを合法化するシステムが資本主義経済なのだということを何とか理解させる。社会・

経済システムの歪みが貧困という「被害者」を産み、個々の例外的・属人的なギャンブル嗜好などに目を奪われてはならない・・・と。

原発再稼働や消費税増の根拠、生活保護不正受給の「蔓延」など、時の政権やマスコミ等によって振りまかれる「幻想」の中で、「真実」とは何かという疑いの目を持たなければならない。こうした思考回路を磨くことも大学教育の重要な使命の一つであろうと考えている。

## 研究所各部門から

### 調査・研究部門

2015年度の新学期も始まり、春学期の授業等が開始され、社会学部附属研究所の調査・研究部門も各種研究プロジェクトが動き出しています。一般研究プロジェクトおよび昨年度から継続中の特別推進研究プロジェクトも、それぞれ学内外の研究メンバーによって、意欲的な調査活動をすすめています。社会学部の附属研究所として、社会学部・社会学科の教員を中心にする共同研究は、これまで現代日本社会が抱える喫緊の諸問題を、複数の教員の多様な視点を組み合わせ、効果的な調査研究を実施することで、多くの成果を論文・報告書として『研究所年報』などに発表してきました。

昨年度の一般研究プロジェクトをここにご紹介すると、「現代市民社会形成過程における成人教育機関の役割—デンマーク通学制国民高等学校の事例研究」(代表 坂口緑)、「小児慢性特定疾患患者及びその家族に関するライフコース分析—その生活実態と社会福祉ニーズに関する考察」(代表 茨木尚子)、「山形県におけるひとり暮らし高齢者の生活と親族・地域ネットワーク」(代表 河合克義)、「子ども社会学のニューウェーブの紹介と検討」(代表 元森絵里子)、「ステップファミリー・セミナー

企画」(代表 野沢慎司)、「戦間期の北西太平洋世界に関する歴史社会学的基礎研究」(代表 石原俊)、「知的障害のある人の「精神科的課題」と社会福祉サービス機能研究」(代表 中野敏子)、「災害にレジリエントな地域開発に向けた研究」(代表 明石留美子)の8つでした。それぞれ研究成果は、今年度の『研究所年報』あるいは他の学術雑誌等に発表される予定です。

また、昨年度から始まった特別推進研究プロジェクトは、東日本大震災をきっかけとして取り組まれる「大災害と社会」を全体のテーマとしています。2011年3月の大震災と原発事故に関する社会科学研究は、4年を経た現在まで、さまざまな角度から被災地を中心に研究が行われていますが、被災地・被災者の復旧・復興という点に限ってみても、解決すべき多くの問題が残されています。また、東北の地震・津波・原発の被災地だけでなく、今後予想される大規模災害に日本社会が何をすべきか、何ができるのか、という大きな課題についても、理論的・実証的な研究が要請されていることはいうまでもありません。

特別推進研究プロジェクトは、社会学部の教員に加えてこの問題に取り組んでいる外部の研究者を加えて、研究所長の清水先生(北海道南西沖地震の被災地・奥尻島における復興と教訓)

をはじめ、調査・研究部門主任の水谷班(三陸津波と自治体行政)、藤川班(福島原発被害に向けた地域再生と生活再建に向けた課題)、浅川班(被災地域の復興計画)、柘植班(被災住民の経験語りと復興過程で可視化した諸問題)、稲葉班(低頻度大規模災害の倫理学)、岡本班(被災で明らかになった福祉施設の課題)などいくつかのチームに分かれ、被災地各地での調査やデータ収集、資料分析などを独自に計画し研究をすすめています。今年度は申請していた外部資金支給が認められなかったため、研究所の研究予算内でどこまで達成できるか、今後のメンバー各位の努力に期待したいところですが、とりあえず昨年度の研究成果については、随時発表していく予定です。

社会科学からの本格的な災害研究は、まだ緒についた段階ともいえますが、この特別推進研究プロジェクトが「災害列島日本」の今後に役立てるようなものになることを願い、気持ちを新たに取り組んでまいりたいと思います。

(主任 水谷史男)

### 相談・研究部門

相談・研究部門のあり方が問われる中、昨年の実施事業をもとに今後の相談・研究部門の活動に触れていきたいと思っています。相談・研究部門の主な活動に相談活動・講座や研修活動・研究活動・教育活動があります。相談活動の原点は、地域活性化を含む地域の諸団体が取り組まれている活動に、支援や連携を構築していくように心がけてきました。港区の委託事業で広がった「港区地域こぞって子育て懇談会」は、



▲ 2014年度 港区地域こぞって子育て懇談会

実行委員有志により2015年5月に「一般社団法人みなとこぞってネットワーク」が設立されました。従って、当相談・研究部門では、新しく設立された団体の運営やこれまで事務局機能を行っていた当相談・研究部門からの移行を前提に、後方支援を継続実施する予定でいますし、新たな活動のあり方を模索していきたいと思えます。

次に広範囲に実施されてきた講座・研修活動は、今年度も継続して、ニーズに沿ったテーマで活動を実施します。

2012年「Health」は、アメリカのホームページで「うつ病になりやすい職業」として、1位が介護や保育の仕事、2位飲食店スタッフ、3位ソーシャルワーカーという情報を載せています。また我が国の研究でもソーシャルワーカーは1位にあげられるなど、対人業務を担う、とりわけソーシャルワーカーはストレスの多い職業にあげられています。これは昨年の「実践家のための臨床理論・技術研修」に講演いただいた代々木病院精神科医である天笠崇先生からの情報提供です。そもそも実践家のための研修は、支援力を高める知識や技術の質の向上を目指すことに集約されがちですが、ややもすると対象者支援に焦点が偏り、職業人としての実践家自身の相談や健康管理の改善は置き去りにされる傾向にあるようです。厚生労働省は、改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度を2015年12月から施行すると定め、事業者は労働者に対してこの制度を実施するよう義務化したことで、労働者のメンタルヘルス対策が具体的に動き出したように思えます。この機会に「実践家の



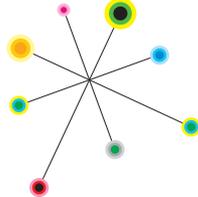
▲ 2014年度 社会福祉実践家のための臨床理論・技術研修会

ための臨床理論・技術研修」の研修内容も色々な角度から検討する必要があります。

研究活動では、2012年度から本学卒業生の社会福祉実践家データベース作成に取り組んできました。2015年度は3年間の実績を得る期間となりますので、得られたデータに基づき実践現場の実態調査の実施、もしくはその準備に取り掛かれるようにしていきます。お互いの交流や情報交換ができるようにしていくと共に、教育活動では社会学部に限らず、当相談・研究部門で蓄積された技術や社会資源の情報提供、及び授業のゲストスピーカー等の要請があれば積極的な協力をしたいと考えます。

引き続き、応援よろしく願いいたします。

(主任 八木原律子)



## 学内学会部門

学内学会（明治学院大学社会学・社会福祉学会）は、卒業生と教員の組織である社会学部友の会（1979年設立）をへて、1992年に在生学生も加えた組織に改編されました。卒業生部会と学生部会があります。学生たちは生き生きと学生部会主催の企画をし、事務局の有能な人材のもとで、学内学会のさまざまな行事で活躍しています。

2014年6月には、第24回総会・特別講演会・懇親会が開催されました。講師は、社会福祉学科教授の松原康雄先生で、「社会的養護における年長児童への支援を考える」をテーマにお話しいただきました。

学生部会主催では、6月に社会学部スポーツ大会を開催、10月には社会学部の2年生対象ゼミ選択応援企画のゼミサロン、11月には、社会福祉学科1年生コースガイダンスと狭山事件に関するドキュメンタリー映画の「SAYAMA みえない手錠をはずすま

で」の上映と監督による講演会を実施しました。

また、11月には「社会福祉学科卒業生と在生学生の交流会」を行いました。今年度が2年目ですが、在生学生に福祉の現場を知ってもらい、進路選択に役立ててもらおうという企画です。合同交流会のあとに、児童福祉、障害児・者福祉、高齢者福祉、地域福祉、公的扶助、教育、精神保健福祉、一般職の8つの分野別交流会を行いました。今年度は初めて懇親会を開催し、交流を深めました。

11月15日には恒例の社会学部研究発表会が行われました。発表件数は、ゼミ・実習8件、個人発表14件（院生9件、学生5件）で、三つの分科会に分かれて、充実した発表と質疑応答が行われました。参加者は118人で、その後の懇親会も多くの人に参加しました。

2015年3月には、卒業生部会と社会学部の共催で、春の講演会・懇親会を実施、3月末で退任される社会学部の松井清先生が、「私の研究を振り返って」というテーマで最終講義を行ないました。松井ゼミの卒業生が、遠くはシンガポールや韓国から、そして国内も北海道をはじめとする遠隔地を含め、多数参集し、教職員、在校生を含めて155人の参加者がありました。続いて行われた懇親会では、特に松井ゼミの卒業生は松井先生や旧友との再会で、楽しみに歓談し、話に花が咲きました。

このほか、学内学会では、会報と機関誌 Socially を刊行していますが、2014年度の Socially では「留学」を特集テーマとして取り上げています。

今年度は社会学部設立50周年という節目の年にあたります。11月14日に、社会学部研究発表会にひき続いて50周年設立記念パーティが行われる予定ですが、学内学会では記念パーティを企画・運営し、学部と協力して実施します。また、機関誌の Socially でも、記念特集「社会学部での学び」を組みます。卒業生には、社会学部への入学動機、社会学部で学んだことが人生にどのように生かされているのか、社会学部で

学んでよかったことなどを、在學生には社会学部で学んでいることや興味をもっていることなどを800字以内で書いてもらうという企画で、各々50人ずつ、計100人をめざして原稿を募集中です。そして、卒業生へのインタビューを従来よりも拡大して行う予定です。

今年度から学内学会の卒業生部会には、20代後半の卒業生が2人運営委員として加わるようになりました。これまでは、卒業生部会の役員と学生部会の年齢差が大きかったですが、それをうめる人材を得、今後が期待されます。今年は社会学部設立50周年行事もあり、学内学会の活動は従来より大変になるかと思いますが、これをむしろチャンスとして、教員、卒業生、在學生の三者と事務局との協力のもとで、学内学会の活性化が図られることを期待しています。

今年度から学内学会のホームページは、より充実したものになりました。今後の活動の告知もいたしますので、ご覧いただければ幸いです。

(主任 渡辺雅子)

「子どもの貧困～港区の実態と課題～」(鍛治智也教授ゼミ3年生中心に企画)  
「家庭教育を話そう～思春期のイロイロ～」 「どの子もすてじやすい地域づくり～発達の課題に視点をおいて～」 「子育て・家庭・地域 etc. な～んでもしゃべり場」の6つの井戸端会議(分科会)を開催しました(報告書ご希望の方は社会学部附属研究所までご連絡ください)。

上記懇談会を契機に生まれた市民活動団体を含め、市民活動者やボランティア活動者から聞こえてくる活動上の課題のひとつは、「資金」です。2014年度の活動スキルアップ講座では、「ボランティア活動・市民活動の資金づくり」をテーマとし、資金の種類や資金づくりの方法、助成金の申請等について学び場を提供しました。



▲2014年度活動スキルアップ講座

## 市民講座報告 / 研修会案内

相談・研究部門は、2013年度以降「社会的孤立」という課題に、市民も地域活動者も社会福祉実践家も、どう立ち向かったらよいか、その予防のための実践を模索しています。2014年度は、市民自らが創り出す多世代交流の実践現場＝「えんがわの家よってこしもだ」(横浜市港北区)に赴いて学ぶ市民講座を実施しました。子育て中の母たちと地域の拠点づくりに元々関心の高かった市民とがつながり、運営を担う現場からはたくさんの示唆がありました。

定例の「港区地域こぞってネットワーク会議」は6月、「港区地域こぞって子育て懇談会」は1月に開催しました。前者は55団体80名、後者は163名が参加しました。後者の懇談会は、「多世代・地域・つながり～子育ての今と昔～」 「20代・30代の考える家族や子育て」(元学生実行委員の卒業生中心に企画)

## 2015年度社会学部附属研究所プロジェクトの紹介

### ■一般研究プロジェクト

- ☆ステップファミリー国際シンポジウム企画 (代表 野沢慎司)
- ☆薬物事犯者の地域生活におけるフォーマルおよびインフォーマルな支援に関する研究 (代表 八木原律子)
- ☆小児慢性疾患患者及びその家族への支援の在り方に関する基礎的研究 (代表 茨木尚子)
- ☆台湾先住民族の現況:特に台湾 shamanism (童乩)に関連して (代表 村上雅昭)
- ☆「田舎」が、イノベーションの活発化に果たす役割 (代表 半澤誠司)
- ☆ハンガリーにおける自殺対応戦略の研究 一民間団体の取り組みを中心として (代表 久保美紀)

### ■特別推進研究プロジェクト

大災害と社会—東日本大震災の社会的影響と対策の課題

## 「第29回社会福祉実践家のための臨床理論・技術研修会」 総合テーマ「ソーシャルワークの実践力を育てる パートII」

日時: 2015年10月24日(土)

内容: 10:00～17:00

### ■グループディスカッション(10:00～12:00)

『私の実践力』今、気になることは何?」

\*経験年数別のグループで行います。

ファシリテーター:

八木原律子(明治学院大学教授)

新保美香(明治学院大学教授)

榊原美樹(明治学院大学専任講師)

### ■全体ワークショップ(13:00～15:40)

「新たな解決手法を身につける

～GET! 課題解決力～」

講師: 代々木病院精神科医 天笠 崇

(株)ジャパンEAPシステムズ 春日未歩子

### ■ネットワーク懇親会(16:00～17:00)

会場: 明治学院大学白金キャンパス

### ●連絡先

明治学院大学社会学部附属研究所

〒108-8636 港区白金台1-2-37

Eメール issw@soc.meijigakuin.ac.jp

TEL 03-5421-5204・5205 FAX 03-5421-5205

## 2015年度社会学部附属研究所スタッフの紹介

所長	清水 浩一
調査・研究部門主任	水谷 史男
相談・研究部門主任	八木原律子
学内学会部門主任	渡辺 雅子
所員	岡 伸一
所員	榊原 美樹
所員	佐藤 正晴
所員	新保 美香
所員	柘植あづみ
所員	藤川 賢
所員	松原 康雄
研究調査員(調査・研究部門)	吉田 優貴
ソーシャルワーカー(相談・研究部門)	武田 玲子
副手	平野 幸子
教学補佐	坪井 栄子
学内学会部門事務担当	佐々木敬子